

# 応援体制・受援体制に関する参考資料

---

総務省自治行政局公務員課応援派遣室

# 応援体制・受援体制に関する参考資料

## 南海トラフ地震に係る想定震度等

○ 南海トラフ地震に係る想定震度（陸側ケース）において、重点受援県内の9割以上の市町村で震度6弱以上の地震が発生する想定。また、静岡県、三重県、和歌山県、高知県では5割以上の市町村が南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定。

震度	最大震度別の市町村数（陸側ケース）※1																					
	静岡県		愛知県		三重県		和歌山県		徳島県		香川県		愛媛県		高知県		大分県		宮崎県		合計	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
震度7	7	20.0%	22	40.7%	16	55.2%	17	56.7%	15	62.5%	2	11.8%	7	35.0%	25	73.5%	0	0.0%	8	30.8%	119	41.5%
震度6強	8	22.9%	23	42.6%	11	37.9%	11	36.7%	9	37.5%	11	64.7%	13	65.0%	8	23.5%	1	5.6%	6	23.1%	101	35.2%
震度6弱	8	22.9%	8	14.8%	2	6.9%	2	6.7%	0	0.0%	4	23.5%	0	0.0%	1	2.9%	11	61.1%	11	42.3%	47	16.4%
震度5強	12	34.3%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	33.3%	1	3.8%	20	7.0%
合計	35	100.0%	54	100.0%	29	100.0%	30	100.0%	24	100.0%	17	100.0%	20	100.0%	34	100.0%	18	100.0%	26	100.0%	287	100.0%

※1「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）について（平成24年8月29日発表）」の資料1-6市町村別最大震度一覧表の陸側ケースをもとに作成。

区分	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定※2市町村数										
	静岡県 (35)※3	愛知県 (54)	三重県 (29)	和歌山県 (30)	徳島県 (24)	香川県 (17)	愛媛県 (20)	高知県 (34)	大分県 (18)	宮崎県 (26)	合計 (287)
該当市町村	21	3	16	19	8	0	5	19	4	10	105
割合	60.0%	5.6%	55.2%	63.3%	33.3%	0.0%	25.0%	55.9%	22.2%	38.5%	36.6%

※2 南海トラフ地震に伴い津波が発生した場合に特に著しい津波災害が生ずるおそれがあるため、津波避難対策を特別に強化すべき地域。

※3 括弧内の数値は県内の市町村数。

# 応援体制・受援体制に関する参考資料

## 重点受援県内における一般市町村の（専任）防災職員数

○ 職員数の配置については人口規模との関係もあるが、重点受援県内において専任の防災職員※を置いていない一般市町村数は52団体（18.3%）と全国平均（約26.6%）は下回っているものの、一定数の市町村で存在。

※他の業務と兼務している場合が多い。

## 重点受援県内における一般市町村の防災職員数

（単位：人）

防災職員数	防災職員数別の市町村数																					
	静岡県		愛知県		三重県		和歌山県		徳島県		香川県		愛媛県		高知県		大分県		宮崎県		合計	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
0人	0	0.0%	6	11.3%	3	10.3%	10	33.3%	4	16.7%	3	17.6%	2	10.0%	13	38.2%	1	5.6%	10	38.5%	52	18.3%
1～4人	9	27.3%	10	18.9%	12	41.4%	9	30.0%	13	54.2%	9	52.9%	8	40.0%	11	32.4%	11	61.1%	9	34.6%	101	35.6%
5～15人	22	66.7%	36	67.9%	13	44.8%	10	33.3%	7	29.2%	5	29.4%	9	45.0%	9	26.5%	6	33.3%	6	23.1%	123	43.3%
16人以上	2	6.1%	1	1.9%	1	3.4%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	3.8%	8	2.8%
合計	33	100.0%	53	100.0%	29	100.0%	30	100.0%	24	100.0%	17	100.0%	20	100.0%	34	100.0%	18	100.0%	26	100.0%	284	100.0%

※ 職員数はR4.4.1時点の地方公共団体定員管理調査結果による。また、部門別に職務中心にとらえて調査・集計しており、各部門のそれぞれにまたがり事務を所掌している職員にあっては、主たる所掌事務により集計している。（以下同じ。）

# 応援体制・受援体制に関する参考資料

## 令和4年福島沖地震（R4.3.16）の例

震度		震度6強			震度6弱						
団体名※1		相馬市	南相馬市	(くにみまち) 国見町	福島市	二本松市	田村市	伊達市	(こおりまち) 桑折町	(てんえいむら) 天栄村	(しんちまち) 新地町
人口※2 (A)		33,831	58,467	8,601	273,348	52,892	34,947	58,320	11,422	5,403	7,812
被害住家※3 (棟数)	全壊	37	9	7	64	3	0	5	6	0	21
	半壊	1,118	74	190	1,572	29	0	128	85	0	159
	一部損壊	3,990	3,108	1,030	4,456	642	1,017	2,602	1,047	84	1,315
	計 (B)	5,145	3,191	1,227	6,092	674	1,017	2,735	1,138	84	1,495
応援職員※4 (人)	延べ人数	537	414	117	-	96	-	160	177	-	792
一般行政職員数※5 (人)		220	495	87	1390	376	276	425	87	61	99

※1 震度6弱以上の市町村(避難指示区域の市町村は除く。)

※2 住民基本台帳(R4.1.1時点)による。

※3 住家被害棟数は福島県災害対策本部員会議資料(第22回)(令和4年6月22日)より引用。

※4 県内・県外を含めた住家被害認定調査及び罹災証明書発行業務に係る自治体職員による応援派遣人数(福島県災害対策本部員会議資料(第22回)(令和4年6月22日)より引用)。

※5 令和4年地方公共団体定員管理調査結果(R4.4.1時点)による。

# 応援体制・受援体制に関する参考資料

## 平成30年北海道胆振東部地震（H30.9.6）の例

震度		震度 7	震度 6 強		震度 6 弱			
団体名 <sup>※1</sup>		(あつまちょう) 厚真町	(あびらちょう) 安平町	(むかわちょう) むかわ町	札幌市	千歳市	(ひだかちょう) 日高町	(びらとりちょう) 平取町
人口 <sup>※2</sup>		4,661	8,167	8,378	1,952,348	96,841	12,355	5,141
被害住家 <sup>※3</sup> (棟数)	全壊	235	93	40	101	1	3	0
	半壊	337	366	186	818	1	54	3
	一部損壊	1,104	2,481	3,260	36,251	502	446	323
	計	1,676	2,940	3,486	37,170	504	503	326
応援職員 <sup>※4</sup> (人)	延べ人数	9,347	3,889	3,508	-	-	-	-
一般行政職員数 <sup>※5</sup> (人)		80	103	113	7,329	499	150	108

※1 震度6弱以上の市町村

※2 住民基本台帳(H30.1.1時点)による。

※3 住家被害棟数は平成30年胆振東部地震による被害状況等(第125報)(R5.8.1現在)より引用。

※4 県内・県外を含めたリエゾン、災害対策本部運営支援、避難所運営、住家被害認定調査及び罹災証明書発行業務、水道関連、物資・衛生業務等に係る自治体職員(警察・消防を除く)による応援派遣人数(厚真町・安平町・むかわ町・平成30年北海道胆振東部地震記録誌より引用。)

※5 平成30年地方公共団体定員管理調査結果(H30.4.1時点)による。

# (参考) 地方公共団体における一般行政職員数の状況

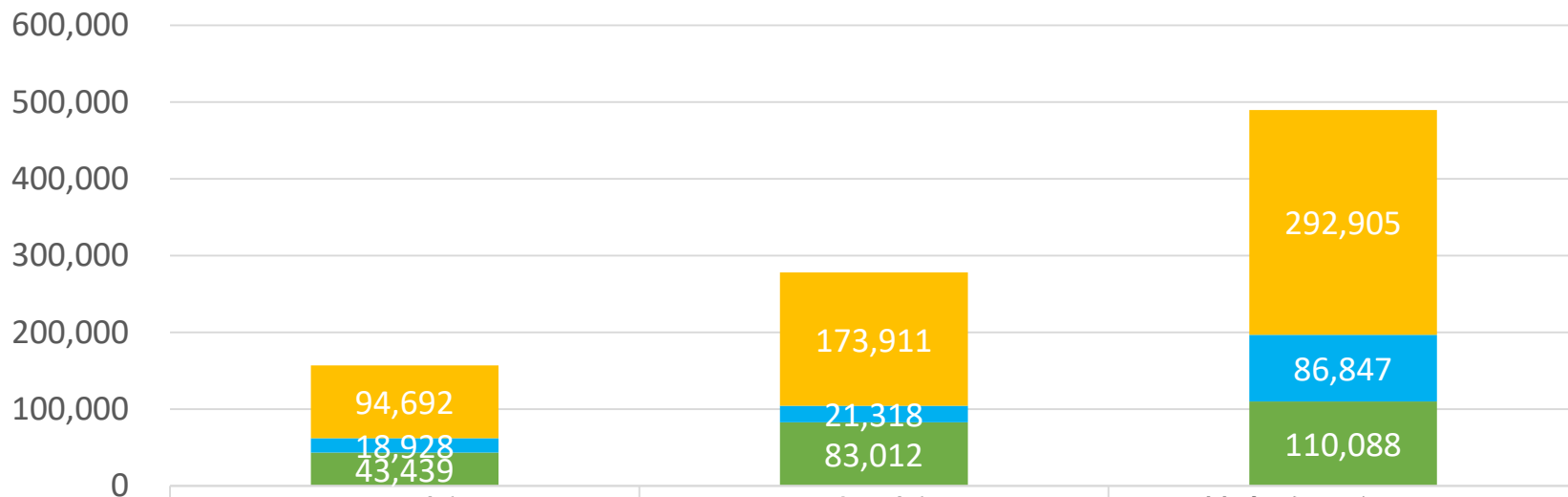
## 一般行政職員数の状況※

- 即時応援県の一般行政職員数に占める道県職員の割合は約30%、指定都市が約8%、市町村が約63%
- 被害確認後対応県の一般行政職員数に占める都府県職員の割合は約22%、指定都市が約18%、市町村が約60%

※一般行政職員数は令和4年4月1日時点の地方公共団体定員管理調査結果による。

(人)

区分別の一般行政職員数



	重点受援県 (10県)	即時応援県 (18道県)	被害確認後対応県 (19都府県)
一般市区町村	94,692	173,911	292,905
指定都市	18,928	21,318	86,847
都道府県	43,439	83,012	110,088